

# 令和元年 業種別労働災害発生状況

小田原

労働基準監督署

(令和2年3月末現在)

業 種	当 年 (令和元年)	前 年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	22	17	5	29.4%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品	1	2	-1	-50.0%
05 家具・装備品	1	1		0.0%
06 パルプ等	4	2	2	100.0%
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	7	11	-4	-36.4%
09 窯業土石	2	1	1	100.0%
10 鉄鋼業		2	-2	-100.0%
11 非鉄金属	2	2		0.0%
12 金属製品	8	5	3	60.0%
13 一般機械器具				-
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造	3	4	-1	-25.0%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	4		4	-
01 製造業小計	56	47	9	19.1%
02 鉱業小計	0	1	-1	-100.0%
01 土木工事	19 (1)	7	12 (1)	171.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	10	5	5	100.0%
02 木造家屋建築	10	8 (2)	2 -(2)	25.0%
03 建築設備工事		1	-1	-100.0%
09 その他の建築工事	4	2	2	100.0%
02 建築工事	24	16 (2)	8 -(2)	50.0%
03 その他の建設	9	5	4	80.0%
03 建設業小計	52 (1)	28 (2)	24 -(1)	85.7%
01 鉄道等	1	2	-1	-50.0%
02 道路旅客	10	15	-5	-33.3%
03 道路貨物運送	26	19	7	36.8%
04 その他の運輸交通		0		-
04 運輸交通業小計	37	36	1	2.8%
01 陸上貨物	32	18	14	77.8%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	32	18	14	77.8%
01 農業	6	4	2	50.0%
02 林業	6	8	-2	-25.0%
06 農林業小計	12	12		0.0%
01 畜産業		1	-1	-100.0%
02 水産業	3		3	-
07 畜産・水産業小計	3	1	2	200.0%
01 卸売業	6	5	1	20.0%
02 小売業	30	46	-16	-34.8%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	6	1	5	500.0%
08 商業	43	52	-9	-17.3%
01 金融業		2	-2	-100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業		2	-2	-100.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	8	7	1	14.3%
12 教育研究	5	6	-1	-16.7%
01 医療保健業	10	7	3	42.9%
02 社会福祉施設	23	20	3	15.0%
03 その他の保健衛生		3	-3	-100.0%
13 保健衛生業	33	30	3	10.0%
01 旅館業	39	22	17	77.3%
02 飲食店	21	17	4	23.5%
03 その他の接客	11	15	-4	-26.7%
14 接客娯楽	71	54	17	31.5%
15 清掃・と畜	25	33	-8	-24.2%
16 官公署	1	1		0.0%
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	10	12	-2	-16.7%
17 その他の事業	10	13	-3	-23.1%
合 計	388 (1)	341 (2)	47 -(1)	13.8%

※ 各欄左側の数字は労働者死傷病報告（休業4日以上）の受理件数、右側（ ）内は死亡災害件数（内数）